

2021年2月5日

枚方市教育委員会

教育長 奈良 渉 様

総合教育部部長 前村 卓志 様

学校教育部長 狩野 雅彦 様

枚方教職員組合

執行委員長 有馬 昌代

## 国の35人学級計画に伴う、枚方での少人数学級拡大の要望書

政府は2021年度予算の閣議決定について、「義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人学級に計画的に引き下げる」としました。

2011年度に小学校1年生の学級編制標準を35人と改正して以来10年ぶりの前進で、小学校全学年35人学級は1980年の編制基準引き下げ（45人学級から40人学級へ）以来41年ぶりに前進することになりました。

文科省の当初の小中高の30人程度の少人数学級の意向や現場の切実な要求からは不十分な点を残しつつも、重要な意義のある決定と言えます。

しかし、国の計画では、5年をかけて、児童数の自然減の分を少人数学級の教員に振り向けることになっており、枚方ではすでに小学校4年までの35人学級、小学校6年までのダブルカウントを独自の取り組みとして実現させています。

今後、国の計画の実施に伴い、子どもたちの教育環境、一人一人に向き合える教育条件を実現させていくために、さらなる少人数学級の取り組みを、枚方市として取り組むことを要望するものです。

### 記

1. 国の35人学級拡大の取り組みの中でも、小学校6年までのダブルカウントを維持するとともに、中学校へのダブルカウントの適用拡大を行うこと。
2. 国の35人学級の順次拡大に合わせて、小学5年以上への35人学級を、枚方市独自に拡大していくこと。
3. 講師不足対策、人材確保対策からも実効ある「働き方改革」を進めること。教職員組合代表を含めた市全体の検討委員会を設けて、具体的な方策を進めること。また、各学校についても教職員の負担軽減、業務見直しについての検討の場を設けて、具体的な方策を早急に策定できるようにすること。
4. 小学校全学年の35人学級が可能となるように、教室・特別教室の確保ができるように、学校施設の整備計画を策定すること。
5. コロナ以前、小学校全学年35人学級計画以前に策定された「学校規模等適正化基本方針」を、中学校までの30人学級実現を前提として抜本的に見直すこと。
6. 学校施設整備計画、学校規模等適正化計画の策定や、実施に当たっては、文科省の通知や指針に基づき、現場の教職員、保護者、地域住民の意見をできるだけ反映させる取り組み、十分な情報提供や理解を得る取組をする中で進めること。

以上